

事務事業マネジメントシート (21年度実績と22年度計画)

22年度予算確定後 平成 22 年 3 月 25 日 作成  
21年度決算把握後 平成 22 年 5 月 21 日 作成

事務事業名		教育介護補助員配置事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input checked="" type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	教育委員会事務局教育部 課長名 中島 正剛		
	施策	19	義務教育の充実			所属課	学校教育課 担当者名 西高文江		
	基本事業	61	学力の向上			所属班	学務指導班 (内線) 2237		
予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠	なし	成果優先度評価結果	3
	1	10	1	3	10614			コスト削減優先度評価結果	11
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 21年度で終了 <input type="checkbox"/> 22年度から開始		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H15 年度)		期間限定複数年度 ( ~ 年度)			

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	特別支援学級における1クラスの在籍児童数が3人以上のクラスが増え、一人の担任では十分な学習指導や生活指導に支障をきたすようになってきたため、学校現場や保護者の要望により、平成15年度より、県の緊急地域雇用創出特別基金事業を活用し、障がい児の学習補助、介護補助等を行う教員補助を配置した。(H15～H16 県の事業活用。H17～一般財源により対応、社会福祉協議会に人材派遣委託をしていた。H22は再度、非常勤職員として直接雇用し県の事業を活用。) 特別支援学級在籍児童生徒数は年々増加の傾向にある。(肢体不自由児学級、自閉症・情緒障がい児学級、知的障がい児学級、難聴学級)保護者においても、以前のように養護学校で学ぶより、普通学校で健常者と一緒に学ばせたいという思いが強くなっている。
【業務の流れ】	一般公募、採用面接選考、各小中学校へ配置、毎月の勤務報告確認
【主な予算費目】	報酬
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	児童生徒、保護者からの意見は聞いていない。 学校においては、肢体不自由児や情緒障がい児に対しての介護補助員の配置により、当該児童生徒にとって十分な学校生活を送ることができ、担任も本来の障がい児教育に力を注ぐことができ、教育介護補助員の配置は欠くことの出来ないものになっており、年々特別支援学級在籍児童数の増加に伴い、教育介護補助員の配置数の増加について毎年要望が挙がっている。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	
① 手段(主な活動) 21年度実績(21年度に行った主な活動) (DO)	22年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN)
12名配置(西南小2名、中央小1名、西東小4名、合志中1名、西南中4名)	報酬: 日給7,200円 × 15人 × 200日 = 21,600,000円 学校の特別支援学級の実態を踏まえて、平成22年度から教育介護補助員の配置人数を15名に増員する。
④活動指標(事務事業の活動量を表す指標) = ①の指標	(単位)
⇒ ア 介護補助員派遣数	人 イ
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	⑤対象指標(対象の大きさを表す指標) = ②の指標 (単位)
ア、小中学校における特別支援学級(肢体不自由、自閉症・情緒障がい、知的障がい、難聴)在籍児童生徒 イ、特別支援学級の担任教師	⇒ ア 特別支援学級在籍児童・生徒 人 ⇒ イ 特別支援学級の担任教師 人
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	⑥成果指標(意図の達成度を表す指標) = ③の指標 (単位)
支障なく授業を受けられるようになる	⇒ ア 支障なく授業が受けられた日数の割合 % ⇒ イ 支障なく授業が行えた日数の割合 %
*⑥成果指標設定の理由と平成22年度目標値設定の根拠 特別支援学級の児童生徒がもつ障がいにより、本来受ける(授ける)べき教育ができないことがないようにすることが、本事業の目的であるため。	

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	19年度 実績(決算)	20年度 実績(決算)	21年度 目標(当初予算)	21年度 実績(決算)	22年度 目標(当初予算)	23年度 予定	24年度 見込
④ 活動指標	ア 人		7	7	12	12	15	15	18
	イ								
⑤ 対象指標	ア 人		44	64	76	75	91	92	100
	イ 人		22	24	23	28	33	33	34
⑥ 成果指標	ア %		100	100	100	100	100	100	100
	イ %		100	100	100	100	100	100	100
事業費 投入量	国庫支出金	千円							
	都道府県支出金	千円							
	地方債	千円							
	その他	千円							
	繰入金	千円							
	一般財源	千円	11,114	14,402	19,203	17,762	21,600	21,600	21,600
	(A) 事業費計	千円	11,114	14,402	19,203	17,762	21,600	21,600	21,600
(A)のうち指定経費	千円								
(A)のうち時間外、特勤	千円								
人件費	正規職員従事人数	人	3	3	3	6	6	6	6
	延べ業務時間	時間	24	24	24	91	91	91	91
	(B)人件費計	千円	95	96	96	362	362	362	362
トータルコスト(A)+(B)	千円	11,209	14,498	19,299	18,124	21,962	21,962	21,962	

総トータルコスト 全体計画 ～ 年度	0
(期間限定複数年度のみ記載)	0
	0

合志市

事務事業名	教育介護補助員配置事業	所属部	教育委員会事務局教育 部	所属課	学校教育課
-------	-------------	-----	-----------------	-----	-------

## 2 評価の部 (SEE)

\*原則は21年度の事後評価、ただし複数年度事業は21年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①21年度目標達成度評価 事務事業の前年度実績は前年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した	<input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】 ↷
	②22年度目標達成見込み 事務事業の本年度目標値に対して本年度の見込みはついているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】 ↷
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 ↷
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 ↷
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 ↷
	⑧行政の役割分担の適正化 事務事業のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行出来ないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 ↷

## 3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

合志市の特別支援教育への取り組みについて新聞等で知って、本市に転入して来られる保護者もあるため、年々特別支援学級に入級する児童生徒数が増加している。特に、最近は特別支援学校ではなく、地域の小中学校へ入学希望される保護者が増えて、学校の教職員だけでは対応できない生活介助が必要な児童生徒も多くなっている。益々、この事業は学校にとって、必要不可欠な事業となり、事業費も増加していくと考える。

## 4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 今後の特別支援学級在籍児童生徒数の増加に伴い、各学校から教育介護補助員の増員の要望があがってくるのが予想されることから、単純に在籍児童生徒数に合わせた配置ばかりではなく、在籍する児童生徒の実態に応じた配置も必要となってくる。	(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																					
	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持					低下		
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上			○																		
	維持																					
	低下																					

### (3) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

特別支援学級に在籍する児童生徒の実態に応じた配置の場合、さらに人員増となり財政面で課題がある。